

# 令和5年度事業経過報告

## 総務部

### 令和5年度事業計画

- 1 事務局の強化
- 2 組織の運営と管理
- 3 相談及び苦情処理体制
- 4 委員会の活動
- 5 法調事務打合せ会
- 6 隣接団体等との意見交換
- 7 他会との連携
- 8 法務局及び支部主催の相談会並びに土地家屋調査士法施行規則第39条の2に基づく実態調査の協力
- 9 調査士会館の整備
- 10 その他

### 令和5年度事業経過報告

#### 1 事務局の強化

- (1) 令和4年度に新規構築した会員情報管理システムを稼働させ、追加する項目について検討した。
- (2) 相談対応品質向上を目的とし、調査士法、愛知会会則、倫理規程等を朝礼時に音読し、調査士業務についての理解を深めた。
- (3) 電話応答ガイダンス、相談マニュアルについて他会と情報交換を行った。

#### 2 組織の運営と管理

- (1) 組織改革後の本会の企画立案・意思決定・執行機関の具体的運営方法について検討し、理事会のスムーズな議事進行のため、適宜部長会議を開催した。
- (2) 無駄のない会務運営ができるよう、各部及び各支部等と連携し検討した。
- (3) 規則及び規程を補う会務マニュアルの見直しを行った。
- (4) 財務部と協力し、会員の減少を見据えた対応策を検討した。
- (5) 会員への業務関連情報の伝達方法の手段として、電子メール、e投票システム等のWEBを活用し、迅速性と効率性を高めたオンライン環境について継続して検討した。
- (6) 文書を整理し、文書管理を徹底した。
- (7) 災害時等における連絡体制など実践を想定した活動指針については社会事業部に移管した。

(8) WEB 技術等を活用した会議や研修を定着させた。

### 3 相談及び苦情処理体制

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年度から毎週水曜日の相談日は全て電話相談により対応してきたが、令和 5 年 5 月 8 日に「5 類感染症」に変更されたことを受け、7 月からは対面での相談に切替えて実施した。

令和 5 年度の来会者及び電話相談は来会 124 件、電話相談 751 件、合計 875 件であった。

また、相談者対応を迅速に行うため、役員用のスマートフォンを契約し、相談対応を充実させた。

### 4 委員会等の活動

- (1) 事務局運営委員会を開催し、会員情報管理システムの本格稼働、事務分掌の変更、相談対応の効率化及びマニュアル化について検討した。
- (2) 規則整備委員会を開催し、会則改正案を作成するとともに、諸規則の改正案を確認した。
- (3) 相談等対応委員会を組成し、苦情処理に対応した。

### 5 法・調事務打合せ会

令和 5 年 5 月 12 日 本会会議室において筆界特定と ADR の連携に関する打合せを行った。

### 6 隣接団体等との意見交換

令和 5 年 8 月 21 日に公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、愛知県土地家屋調査士政治連盟、愛知県土地家屋調査士会との三者会議に参加し、喫緊の課題等について意見交換を行った。(なお、本日の総会資料においては、三組織の表現を、公嘱協会、政治連盟、本会と省略することといたします。)

### 7 他会との連携

令和 5 年 12 月 15 日に東京・大阪・愛知三会会長会議に参加し、情報交換を行った。また、令和 6 年 2 月 2 日に東海 4 県土地家屋調査士会協議会を開催し、情報交換を行った。

例年行われる愛知・札幌・宮城・神奈川・大阪・高知・福岡の 7 会からなる葉月の会は、日程の折り合いがつかず、開催が見送られた。

### 8 法務局及び支部主催の相談会並びに土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 に基づく実態調査の協力

10 月から 11 月にかけて、令和 5 年 4 月および 5 月分の表示に関する登記申請書類について、本局、各支局及び出張所において、土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 に基づく実態調査を行った。

令和5年7月31日(調査士の日)及び同年9月から11月にかけて、県内16か所において不動産表示登記無料相談会を開催した。

## 9 調査士会館の整備

- (1) 令和5年10月11日から11月10日、本会の空調設備の入替工事を実施した。
- (2) 感染症等の対策として、引き続き消毒液の設置及び一部アクリルパネルを利用した。
- (3) 空調設備入替え完了に伴い、平成28年度作成の会館修繕計画報告書を見直し、今後の修繕について検討した。
- (4) NAS 及び Wi-Fi ルーターの入替えを行った。複合機再リースの保守期限が終了するため、新たな複合機導入について検討した。
- (5) 公嘱協会事務局の会館への招致を見据えて、協議実施に備えた。

## 10 その他

令和5年度の事業計画には具体的に記載していなかったが、以下に総務部が行った事業を列記する。

- ・ 電話応答ガイダンス及び通話録音の導入について検討し、実施した。
- ・ 相談者対応を充実させたホームページへの改修を検討した。
- ・ 組織変更による諸規則を改正した。
- ・ WEB版会員名簿の掲載について検討した。
- ・ 支部長会議の要望を受け、筆界調査委員の待遇についてのアンケート実施に協力した。
- ・ 会員が広告活動を行うに当たって、不当誘致行為になる可能性について協議した。

●令和5年度 来会者及び電話相談集計表

	令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1. 来会相談	(月別)	2	0	12	8	12	15	15	16	10	12	13	9	124
2. 相談数	(月別)	64	84	65	59	61	93	72	52	51	45	47	49	742
3. 性別	男	40	55	44	26	31	63	46	38	38	29	28	37	475
	女	24	29	21	33	30	30	26	14	13	16	19	12	267
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	64	84	65	59	61	93	72	52	51	45	47	49	742
4. 住所	愛知県	62	81	61	57	56	91	70	49	49	41	43	42	702
	愛知県以外(不明を含む)	2	3	4	2	5	2	2	3	2	4	4	7	40
	小計	64	84	65	59	61	93	72	52	51	45	47	49	742
5. 媒体	HP	30	30	24	18	10	15	24	13	14	16	8	4	206
	法務局	6	13	13	9	8	13	13	8	7	4	4	8	106
	法テラス	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	調査士	2	10	9	5	7	19	10	12	7	10	12	17	120
	司法書士	1	0	0	0	3	0	2	1	0	2	0	0	9
	弁護士	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	市町村	4	7	6	8	9	14	5	2	4	0	2	5	66
	新聞	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3
	その他(不明を含む)	17	22	13	19	24	31	18	14	19	13	21	15	226
	小計	64	84	65	59	61	93	72	52	51	45	47	49	742
6. 相談内容	Q1 不動産登記手続全般	6	3	10	8	6	15	8	4	4	3	3	8	78
	Q2 調査士紹介希望	3	4	5	6	5	4	5	8	3	3	3	3	52
	Q3 相談センター	1	0	0	1	3	2	2	2	1	2	0	1	15
	Q4 調査士に関する苦情	3	3	2	2	2	3	2	0	3	2	1	2	25
	Q5 隣接地測量問題	4	3	4	3	6	7	1	4	2	7	2	3	46
	Q6 境界線トラブル	8	5	4	2	3	8	4	3	2	0	2	2	43
	Q7 筆界問題	12	1	4	5	10	4	16	6	6	7	6	4	81
	Q8 越境問題	6	10	10	3	4	4	2	2	6	7	2	0	56
	Q9 境界に係る実体法上判断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Q10 他士業の業務範囲	3	3	6	2	5	4	4	0	3	2	3	4	39
	Q11 その他	18	56	20	27	17	42	28	23	21	17	25	22	316
小計	64	88	65	59	61	93	72	52	51	50	47	49	751	
7. 応答内容	A1 簡単な業務説明	16	8	15	6	12	18	14	8	15	12	6	4	134
	A2 相談日予約	17	12	6	5	12	9	11	7	4	5	7	6	101
	A3 相談センター申立予約	0	0	0	1	0	1	1	1	0	2	0	1	7
	A4 苦情問題として聴取	2	1	2	2	2	3	2	0	3	2	0	2	21
	A5 調査士紹介	7	12	14	13	5	11	7	9	5	5	5	9	102
	A6 弁護士紹介	3	3	4	4	6	2	3	1	0	2	1	0	29
	A7 他士業団体紹介	2	2	2	1	5	2	3	1	1	1	1	2	23
	A8 行政機関紹介	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
	A9 その他	17	50	22	27	24	47	31	25	23	22	27	25	340
	小計	64	89	65	59	66	93	74	52	51	51	47	49	760



## 財 務 部

### 令和 5 年度事業計画

#### (経理関係)

- 1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討
- 2 収支及び資産状況の把握と管理
- 3 会計規程の厳守
- 4 会費納入の管理
- 5 大規模災害への備え

#### (福利厚生関係)

- 6 各種同好会・親睦事業への助成協力
- 7 福利厚生
- 8 保険・年金への加入促進

### 令和 5 年度事業経過報告

#### (経理関係)

#### 1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討

- (1) 財政基盤の健全化及び組織形態の検討のため、組織検討の協議を行った。
- (2) 令和 5 年 8 月 8 日、支部役員給与等に関する源泉徴収事務手続に関し、全 11 支部の会計担当者を対象に、支部会計担当者会同を行った。
- (3) 支部役員給与等に関する源泉徴収事務手続及び会計処理の効率化を図るため、マクロプログラムを使用したエクセルファイルを各支部に配布した。

#### 2 収支及び資産状況の把握と管理

- (1) 毎月の細小科目別の収支管理を行い、各部へ執行管理情報を提供した。
- (2) 戸籍謄本等職務上請求書の在庫管理及び販売管理の照合を行った。
- (3) 監事による監査会を本会顧問公認会計士の立会いのもと実施した。
- (4) 顧問公認会計士と協議を行い、財政基盤の健全化を検討した。
- (5) ホームページに財務諸表を公開した。

#### 3 会計規程の厳守

会計規程を遵守し、適切に執行した。

#### 4 会費納入の管理

- (1) 会費に関して必要な規則等の整備を検討し、会員に必要な情報を通知、周知に努めた。
- (2) 適正な会費納入を促し、未納会員の調査を実施した。

- (3) 会費徴収管理調書に基づき、会費納入管理を行った。
- (4) 会費関係、年計表等を集計してデータベース化するエクセルマクロのプログラムを使用し、効率化を図った。

## 5 大規模災害への備え

- (1) 災害対策マニュアルに従い、非常時用物資を点検した。
- (2) 連合会「大規模災害共済基金」へ金 10 万円の寄附を行った。
- (3) 石川会に能登半島地震の義援金として、金 300 万円を送った。

(福利厚生関係)

## 6 各種同好会・親睦事業への助成協力

各種同好会への助成協力を行った。

## 7 福利厚生

- (1) 会員へ健康診断を奨励し、申請者には助成金を給付した。事務職員の健康診断を行った。
- (2) 慶弔規程により対象者へ慶弔慰金・見舞金を給付した。
- (3) 突発災害の被害者への即時対応ができるよう心掛けた。

## 8 保険・年金への加入促進

損害賠償保険、傷害保険及び全国国民年金基金土地家屋調査士支部の加入促進に努めた。

### 諸給付金の給付状況

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：円)

給付事由	人数	給付額
慶 祝 金	67	1,450,000
弔 慰 金	32	1,491,640
見 舞 金	11	630,000
助 成 金	71	335,503
合 計	181	3,907,143

## 業 務 部

### 令和5年度事業計画

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等
- 2 各種委員会等への協力
- 3 筆界特定制度への対応
- 4 業務サポートセンター
- 5 その他

### 令和5年度事業経過報告

#### 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等

- (1) 「表示に関する登記事務処理要領」「名古屋法務局不動産表示登記事務取扱規定」「表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針」を冊子とし会員へ配布した。
- (2) 補助者の業務範囲についての検討を行った。

#### 2 各種委員会等への協力

- (1) 資料センター運営委員会に参加し、協力を行った。
- (2) 研究所に参加し、協力を行った。

#### 3 筆界特定制度への対応

令和6年2月16日 ウィンクあいちにおいて、筆界調査委員能力担保研修会を開催した。

筆界調査委員の新たな養成と質の向上を目指すため筆界調査委員養成講座を組成した。

#### 4 業務サポートセンター

業務に関する相談を17件受け付け、対応した。(表1)

#### 5 その他

- (1) 令和5年4月21日、5月18日、7月13日、9月26日、10月17日、令和6年2月1日名古屋市緑政土木局路政部道路利活用課と打合せを行った。
- (2) 名古屋市内における測量履歴の収集を行い、令和4年度の測量履歴を新たに本会ホームページ上において公開し、照会願を810件受付けた。(表2)
- (3) 会員間の交流や人材育成のため、下記のとおり勉強会を開催した。  
令和5年12月13日 第1回勉強会「調査士における3Dスキャナの活用について」を開催した。

講師：株式会社スガヌマ 高橋氏

令和6年2月26日 第2回勉強会「登記における基準点利用の傾向」を開催した。

講師：安部 敏朗 会員

令和6年3月15日 第3回勉強会「あいちの地籍」を開催した。

講師：福永 正光 会員、太田 英男 会員

- (4) 令和5年11月15日 第5回静岡境界問題連絡協議会へ出席した。
- (5) 境界立会業務の改善をはじめ、土地家屋調査士業務の環境改善について検討した。
- (6) 指針適用後の留意事項等について協議し研修会を企画した。
- (7) 令和6年3月1日中部ブロック協議会開催の登記基準点測量に関する研修会に参加した。

No.	相談者		相談事項	業務サポートセンター 担当相談員
	支部	業歴		
1	名古屋北	0～5年	1.境界の位置の認定に関する事 境界確認測量に際して、隣地が共有私道の場合で管理者の指定がない場合の 立会及び登記の取扱い	武下 文之祐
2	名古屋北	6～10年	1.境界の位置の認定に関する事 土地改良区域界で水路が錯誤により記載されていなかったことの処理につい て	安部 敏朗
3	名古屋北	26～30年	2.その他（建物登記に関する事） 住宅展示場における複数建物の登記の種類、主従関係について	安部 敏朗
4	昭和	0～5年	2.その他（建物の表題部変更登記申請に関する事） 既登記建物に「建物の名称」を追加する登記について	吉田 真丈
5	名古屋西	6～10年	2.その他（地積更正登記に関する事） 現地と換地図等図面との著しく相違がある土地の処理について	藤曲 泰樹
6	名古屋北	6～10年	2.その他（分筆登記に関する事） 裁判で過去に取得した土地の一部を取得した場合の、分筆登記をする場合の 地積測量図について	武下 文之祐
7	名古屋北	0～5年	2.その他（土地の登記申請に関する事） 合筆登記の前提としての所有権登記名義人住所変更登記の可否	武下 文之祐
8	名古屋北	0～5年	3 その他の業務等 建物表題登記の上申書・譲渡証明書の内容に関して	安部 敏朗
9	昭和	26～30年	1.その他（合筆登記に関する事） 合筆登記後の一部の筆の合筆の抹消登記の可否	都築 功
10	岡崎	21～25年	3.その他の業務等 建物図面が備え付けられていない既登記建物の、所在変更または附属建物滅 失の登記申請における建物図面の添付の可否	石川 浩二
11	名古屋東	6～10年	2.その他（分筆登記に関する事） 過去に地積更正登記が完了された土地における、添付書類紛失の場合の分筆 登記における添付書類について	中村 政明
12	知多	31年～	2.その他（地目変更に関する事） 開発行為の隣接協力地の地目変更登記の変更年月日について	今村 英夫
13	岡崎	21～25年	2.その他（土地表題登記に関する事） 公有水面埋立による土地表題登記申請について	安田 一生
14	名古屋北	0～5年	3.その他の業務等 建物表示登記における、共有者の死亡による取扱いについて	安部 敏朗
15	岡崎	6～10年	1.立会確認書への署名者、署名拒否等に関する事 筆界確認書の署名における住所の自署の可否	石川 浩二
16	名古屋東	0～5年	2.その他（分筆登記に関する事） 公共用地未立会の既出確定図での登記の可否	渡辺 創
17	岡崎	11～15年	1.その他（請求に関する事） 依頼者死亡に伴う業務の請求先が不明の際の、職務上請求用紙の使用の可否	川澄 佳洋

令和5年度名古屋市内の測量履歴の照会状況

(表2)

No.	区	照会依頼件数	名古屋市測量履歴 管理委員会担当委員
1	中区	58	伊藤 直樹
2	守山区	32	鈴木 元和
3	東区	30	間瀬 元康
4	名東区	40	花宮 賢二
5	西区	63	北脇 幸雄
6	中村区	98	松嶋 昌弘
7	北区	56	安部 敏朗
8	千種区	53	藤谷 昌道
9	昭和区	46	加藤 幸彦
10	瑞穂区	68	三井 良清
11	天白区	28	河野 克幸
12	熱田区	19	高橋 博文
13	中川区	79	松岡 清
14	緑区	41	服部 修司
15	港区	37	小島 篤実
16	南区	62	谷口 直
合計		810	

## 資料センター運営委員会

### 令和5年度事業計画

- 1 基本事業の遂行
- 2 資料センターの利用拡大
- 3 開示情報・方法の更新整備

### 令和5年度事業経過報告

#### 1 基本事業の遂行

- (1) 資料センター運営委員会規則第6条に基づく資料の収集、保管、登録、開示活動を行った。(表1～表3)
- (2) コロナウイルス感染症が一定のレベルに落ち着いたことから、積極的な収集に向け検討した。

#### 2 資料センターの利用拡大

- (1) 新入会員研修等の機会を活用し、業務遂行に資料センターの活用を啓発した。
- (2) 有事を想定した資料の保管方法を検討した。
- (3) 公開できるファイル形式の拡大として、SIM ファイルをWEB 資料センターに登録することを検討した。

#### 3 開示情報の更新

- (1) 換地図等の提供資料を資料センター運営委員会においてWEB 資料センターに登録するまでの準備作業を行い、ホームページ上の換地図等一覧表を更新した。
- (2) WEB 資料センター改修、整備を行いホームページ上のデザインを変更した。
- (3) ホームページ上の名古屋市内測量履歴簿の更新をした。

## 令和5年度換地図等の受付状況

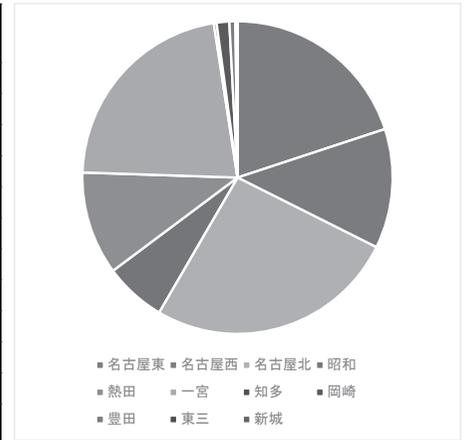
No.	所 在	事業名称
1	春日井市	出川土地区画整理 朝宮土地区画整理事業仮換地図 鳥居松耕地整理組合第一工区確定図 中部土地区画整理 味美土地区画整理 西春弥勒特定土地区画整理完工誌 春日井味美新開土地区画整理 豊山土地改良区 第二工区 高蔵寺ニュータウン 豊山土地改良区 第二工区 朝宮土地区画整理事業誌 勝川土地区画整理 鳥居松土地区画整理 鳥居松耕地整理組合第一工区確定図 春日井市上野町基準点 勝川西部土地区画整理 高蔵寺西部土地区画整理 上条町耕地整理確定図
2	一宮市妙興寺	不明

令和05年度支部別資料センター利用状況

(表2)

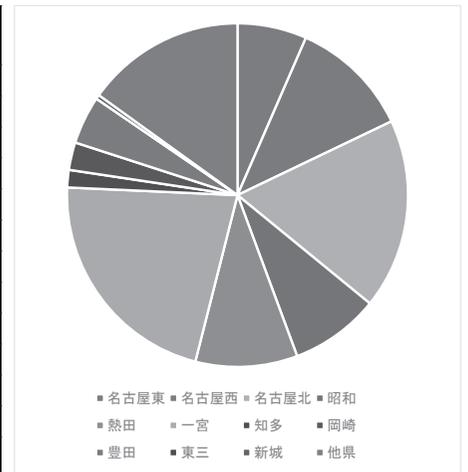
単位:円

WEB ダウンロード・印刷	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	50,000	59,000	62,000	49,000	48,000	36,000	37,000	37,000	49,000	31,000	41,000	47,000	546,000
名古屋西	31,000	20,000	27,000	33,000	18,000	27,000	36,000	33,000	17,000	33,000	27,000	36,000	338,000
名古屋北	49,000	43,000	70,000	59,000	52,000	81,000	59,000	80,000	54,000	50,000	48,000	68,000	713,000
昭和	17,000	13,000	26,000	13,000	7,000	14,000	13,000	10,000	8,000	16,000	15,000	23,000	175,000
熱田	18,000	19,000	26,000	28,000	24,000	28,000	36,000	22,000	24,000	22,000	18,000	27,000	292,000
一宮	48,000	36,000	48,000	52,000	50,000	47,000	51,000	49,000	63,000	42,000	66,000	50,000	602,000
知多	0	1,000	0	1,000	3,000	1,000	0	0	2,000	0	0	0	8,000
岡崎	3,000	3,000	2,000	0	1,000	2,000	8,000	3,000	1,000	11,000	2,000	0	36,000
豊田	2,000	0	3,000	2,000	0	3,000	1,000	3,000	1,000	0	2,000	0	17,000
東三	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	1,000	0	6,000
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	218,000	194,000	264,000	237,000	203,000	239,000	241,000	242,000	219,000	205,000	220,000	251,000	2,733,000



単位:円

窓口交付	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	6,000	3,900	4,400	6,100	3,400	8,600	1,500	3,300	0	200	800	3,000	41,200
名古屋西	4,500	7,400	0	7,000	3,000	3,500	9,600	8,400	0	12,700	8,700	6,400	71,200
名古屋北	7,000	11,800	8,200	9,700	4,000	11,100	7,800	17,100	7,500	7,100	8,000	13,000	112,300
昭和	1,800	5,600	6,200	1,500	3,000	1,500	4,000	5,500	5,700	5,500	3,000	9,700	53,000
熱田	6,900	5,600	9,000	3,900	4,500	8,700	1,500	5,500	3,700	0	6,800	4,500	60,600
一宮	13,600	5,000	14,300	19,600	8,300	13,800	11,800	8,800	15,400	600	6,900	18,100	136,200
知多	0	4,600	0	0	0	0	0	2,500	3,200	0	0	0	10,300
岡崎	0	2,600	1,500	2,800	0	0	7,600	0	0	0	0	1,800	16,300
豊田	0	0	0	0	2,500	0	10,900	1,400	2,400	0	3,800	7,400	28,400
東三	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新城	0	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500
他県	8,000	5,400	18,000	21,600	8,400	1,500	0	0	11,000	5,000	6,300	9,500	94,700
計	47,800	54,400	61,600	72,200	37,100	48,700	54,700	52,500	48,900	31,100	44,300	73,400	626,700



※パスワード発行手数料、基準点成果コピー代、測量履歴照会手数料は除く。

## 資料センター手数料推移

単位：円 (表3)

令和03年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	37,000	27,100	34,800	37,500	31,100	55,900	32,000	31,200	29,300	23,200	32,600	23,400	395,100
窓口交付	売掛	31,000	32,000	16,400	30,200	10,500	27,900	23,100	20,200	31,400	29,200	10,300	24,700	286,900
Web	売掛	237,000	196,000	247,000	236,000	217,000	215,000	247,000	229,000	213,000	196,000	246,000	236,000	2,715,000
password	現金	1,500	500	500	1,500	0	1,000	500	0	0	0	500	0	6,000
password	売掛	0	500	0	1,000	0	0	1,000	500	0	0	500	0	3,500
基準点コピー代	現金	80	20	60	160	150	300	150	60	260	120	210	0	1,570
計	計	306,580	256,120	298,760	306,360	258,750	300,100	303,750	280,960	273,960	248,520	290,110	284,100	3,408,070
累計	累計	306,580	562,700	861,460	1,167,820	1,426,570	1,726,670	2,030,420	2,311,380	2,585,340	2,833,860	3,123,970	3,408,070	

単位：円

令和04年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	11,800	9,100	31,400	24,100	10,400	25,400	34,600	62,800	17,700	41,500	22,900	29,200	320,900
窓口交付	売掛	25,600	10,800	14,900	31,500	14,300	14,100	23,800	27,200	17,900	15,000	23,900	29,400	248,400
Web	売掛	248,000	217,000	291,000	248,000	235,000	220,000	263,000	250,000	217,000	226,000	216,000	261,000	2,892,000
password	現金	0	1,000	0	0	500	500	1,000	0	0	500	1,000	0	4,500
password	売掛	500	500	500	0	0	0	1,000	500	1,000	0	0	500	4,500
基準点コピー代	現金	110	40	210	320	290	160	350	360	40	200	40	0	2,120
計	計	286,010	238,440	338,010	303,920	260,490	260,160	323,750	340,860	253,640	283,200	263,840	320,100	3,472,420
累計	累計	286,010	524,450	862,460	1,166,380	1,426,870	1,687,030	2,010,780	2,351,640	2,605,280	2,888,480	3,152,320	3,472,420	

単位：円

令和05年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	20,400	34,200	31,300	39,900	28,200	36,700	24,300	29,400	18,800	17,200	22,400	21,600	324,400
窓口交付	売掛	27,400	20,200	30,300	32,300	8,900	12,000	30,400	23,100	30,100	13,900	21,900	51,800	302,300
Web	売掛	218,000	194,000	264,000	237,000	203,000	239,000	241,000	242,000	219,000	205,000	220,000	251,000	2,733,000
password	現金	500	1,500	500	500	0	1,000	500	500	0	0	0	500	5,500
password	売掛	500	0	0	0	0	0	0	1,500	0	0	0	500	2,500
基準点コピー代	現金	100	400	100	0	0	160	370	120	210	280	170	80	1,990
計	計	266,900	250,300	326,200	309,700	240,100	288,860	296,570	296,620	268,110	236,380	264,470	325,480	3,369,690
累計	累計	266,900	517,200	843,400	1,153,100	1,393,200	1,682,060	1,978,630	2,275,250	2,543,360	2,779,740	3,044,210	3,369,690	

## 研 究 所

### 令和 5 年度事業計画

- 1 研究の幅を広げるもの（継続として）
- 2 新たな研究（新規として）

### 令和 5 年度事業経過報告

令和 5 年度初めの 4 月付にて、令和 3 年度・4 年度の研究所成果を「研究所紀要第 1 号」として発刊した。本会会員はもとより全国単位会、連合会、名古屋法務局等々に配付したところその反響は大きく、特に重要なテーマの 1 つであった「測量誤差と一点一成果」については、名古屋法務局より今後の筆界判断について、これまでの国土調査法施行令別表 4 の誤差規準の見直しを含めて考えていきたい旨の話も聞こえている。

そして法務省民事局民事第二課や名古屋法務局管内地方法務局への同紀要配送もしていただいた状況にある。

#### 1 研究の幅を広げるもの（継続として）

- (1) 誤差と一点一成果、そして会員への伝達と実務での取扱いの方法（技術系）

令和 4 年度の「測量誤差と一点一成果」の研究成果は、さらに点から線、線から面として研究されつつあるが、その最終成果は令和 6 年度への継続研究となる（近藤、杉山、稲垣、鍋田研究員）。

伝達については、第 4 回定例研修会において「測量誤差と一点一成果の考え方」と題し全体研修を行い、また一宮支部及び名古屋東支部においても研修を行った。特に一点一成果の実務での取扱いについては、各会員それぞれの考えもあり、なかなか理解されにくく令和 6 年度への継続研修になる。
- (2) 筆界と所有権界にまつわる境界判断と法律判断（法律系）

近未来（これからの役割と立ち位置）の研究とする「土地家屋調査士の視点に基づく時効制度の検証とその実務との関わり」（花宮研究員）と「土地家屋調査士における筆界の調査・認定の在り方と筆界確認情報（立会）の持つ意味」（岸田研究員）と題した別々の研究が、それぞれに影響を受け合いながら 2 年にわたる成果となった。
- (3) 会員間における境界判断の共通認識の基礎的統一  
すべての研究はこのタイトルに集約されていくが、統一を見るまでには至っていない。
- (4) 研究所成果の書籍化  
令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度の成果を「研究所紀要第 2 号」として一応

まとめられたものの、印刷、製本の関係から発刊は令和 6 年度に予定される。

(5) その他

第 4 回の定例研修会において「立会不調、相隣関係トラブルに関するメンタルケアについて」をテーマとした研修を行った。

## 2 新たな研究（新規として）

(1) 会員研修の統一的プログラムと研修教材の作成

このテーマでは当研究所での成果を受けて連合会が提唱する CPD の代替となるプログラムと研修教材を予定していたが、令和 6 年度への持ち越しとなる。

(2) 一般公募による新たな研究

新たな研究としては、測量誤差と一点一成果に関連して「調査士の役割と責任」（鍋田研究員）が研究成果として発表された。

また、一般公募ではないが「愛知県における地押調査と地図更正」（福永研究員）についての中間報告がされた。

## 研 修 部

### 令和 5 年度事業計画

- 1 研修内容
- 2 定例研修
- 3 新入会員業務研修
- 4 年次研修
- 5 入会時研修
- 6 支部別研修担当者会議
- 7 特別研修
- 8 研修単位の管理および本会独自の単位公開検討
- 9 その他

### 令和 5 年度事業経過報告

#### 1 研修内容

下記定例研修、必修研修、新入会員業務研修、年次研修、入会時研修等を実施した。

#### 2 定例研修

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行し、コロナ禍前の日常が戻りつつある状況を鑑みて、従来の集合型を基本とした研修を開催した。また、受講者数を高めるため、コロナ禍において得たノウハウを活用し、後日、録画した研修動画を YouTube 配信により会員限定で視聴できる体制を継続した。なお、YouTube 視聴者に対しては、視聴後に WEB アンケートに回答することを出席要件とした。

##### (1) 第 1 回定例研修会（必修研修）

開催日、場所：①令和 5 年 6 月 12 日 名古屋市公会堂大ホール

②令和 5 年 6 月 29 日 豊橋商工会議所 3 階ホール

内容：第 1 部 最近の綱紀事件について

講師 本会 梅村守 会長

第 2 部 土地家屋調査士の懲戒事例と倫理

講師 愛知県弁護士会所属 北條政郎 弁護士

会場出席者：会員 544 名、補助者 6 名

##### 補講①

YouTube 配信期間：令和 5 年 8 月 10 日～8 月 31 日

WEB アンケート回答者数：57 名

##### 補講②

YouTube 配信期間：令和 5 年 10 月 12 日～10 月 31 日

WEB アンケート回答者数：253 名  
合計出席者数：会員 854 名

(2) 第 2 回定例研修会

連合会が提供する「eラーニング」を用いた WEB による研修を実施した。講義の内容から設定したキーワードを回答し正解することで受講したものとみなした。

開催期間：令和 5 年 9 月 25 日～10 月 16 日

内容：① 業務関連研修

財産管理制度と土地家屋調査士業務について

講師 森仁人 弁護士

② 倫理・法令関連研修

東京会主催 土地基本法の改正と今後～土地所有者の「管理」と「責務」とは～

講師 連合会 故・國吉正和 名誉会長

WEB アンケート回答者数：171 名

(3) 第 3 回定例研修会

開催日、場所：①令和 5 年 12 月 14 日 名古屋市公会堂 4 階ホール

②令和 5 年 12 月 22 日 豊橋商工会議所 3 階ホール

内容 第 1 部 旧法定外公共物に関する境界確定事務等取扱要領の改正について

講師 財務省 東海財務局 管財部 国有財産調整官 加藤賢一 氏

第 2 部 「境界確認」「地役権存続証明書の発行」申込の電子化について

講師 中部電力パワーグリッド株式会社 用地部 名古屋用地グループ

課長代理 丹羽貴浩 氏、飯沼茜梨 氏 (名古屋会場)

講師 中部電力パワーグリッド株式会社 用地部 岡崎用地グループ

担当課長 原田隆仁 氏、河合俊哉 氏 (豊橋会場)

第 3 部 表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針

適用後の事例紹介及び登記申請に係る留意事項等について

講師 名古屋法務局民事行政部総括表示登記専門官 角間隆夫 氏

会場出席者：会員 370 名、補助者 15 名

(4) 第 4 回定例研修会

開催日、場所：①令和 6 年 2 月 29 日 名古屋市公会堂 4 階ホール

②令和 6 年 3 月 14 日 豊橋商工会議所 3 階ホール

内容：第 1 部 立会不調、相隣関係トラブルに関するメンタルケアについて

講師 本会 江口滋 研究所所長

第 2 部 測量誤差と一点一成果の考え方

講師 近藤裕介 研究所研究員  
会場出席者：会員 309 名、補助者 6 名  
YouTube 配信期間：令和 6 年 4 月 4 日～4 月 15 日  
WEB アンケート回答者数：81 名  
合計出席者数：会員 390 名

### 3 新入会員業務研修

土地家屋調査士の実務における基本的知識の習得を目的とした講義及び立会実習を行った。

なお、集合型研修は 2 日間とし、講義の一部を YouTube で視聴してもらうようにした。

また、本研修会を正式に中部ブロック新人研修として位置づけることが、令和 4 年度中部ブロック協議会定時総会において決定したため、中部ブロック協議会に所属する各会に対し、希望する会員が参加できるように案内した。

(1) 開催日：令和 6 年 1 月 26 日及び 1 月 27 日

開催場所：KKR ホテル名古屋（例年、立会実習については公園を借りて実施していたが、天候不良等による講義内容への影響を考慮し、今回以降はホテル内で実施することとした。）

受講者：本会 29 名、三重会 4 名、福井会 1 名受講

(2) 講義の録画・配信

一部講義を録画したものを、受講者限定として YouTube で配信した。受講者には、その受講を義務付け、受講したことを確認するため、レポートの提出を求めた。

配信期間：令和 5 年 12 月 19 日～令和 6 年 1 月 15 日

### 4 年次研修

年次研修は、土地家屋調査士としての専門家責任・職業倫理の更なる向上を図るため、全会員を対象に、定期的、継続的に実施するものとし、令和 3 年度から連合会の定める義務研修となった。

(1) 令和 5 年度年次研修

対象会員：令和 3 年度、平成 28 年度、平成 23 年度、平成 18 年度、平成 13 年度、平成 8 年度、平成 3 年度、昭和 61 年度、昭和 56 年度、昭和 51 年度、昭和 46 年度、昭和 41 年度、昭和 36 年度の入会者及び令和 2～4 年度に実施した年次研修の未受講者

開催日：令和 5 年 11 月 10 日及び 11 月 17 日

開催場所：名古屋市公会堂 4 階ホール及び第 7 集会室

研修内容：第 1 部 基調講義（倫理、戸籍謄本等職務上請求書、懲戒処分事例、近時の法改正等を交えた内容）

講師 本会 伊藤直樹 顧問

## 第2部 グループディスカッション

出欠席の結果：出席 228名 欠席（猶予申請含む） 46名

### 5 入会時研修の実施

本会に入会した直後の会員を対象に、土地家屋調査士としての倫理、職責、本会会員としての心得の習得を目的とした入会時研修を、随時開催した。

令和5年度は、令和5年4月27日15名、令和5年9月25日9名、令和6年1月23日6名の計3回、すべて本会会議室に参集して行った。

### 6 支部別研修担当者会議

#### (1) 支部別研修担当者会議

開催日：令和5年7月27日

開催場所：ZoomによるWEB会議

内容：本会の研修予定の伝達、支部の意見交換及び令和5年度の支部委託研修についての協議

#### (2) 支部委託研修

令和5年度は開催しなかった。

### 7 特別研修

令和5年度は開催しなかった。

### 8 研修単位の管理および本会独自の単位公開検討

会員証に内蔵されたICチップを利用し、定例研修や年次研修における入退室管理の把握を行い正確に記録することで、精度の高い集計が可能となった。

今後においては、現在構築中である会員情報管理システムの稼働状況に併せて、同システムを活用することを前提に、会員の単位を適正に管理した上で、その単位を公開することの目的及び必要性について、継続協議することとした。

### 9 その他

#### (1) 支部研修会について

各支部から報告があった研修会は別表のとおり。

#### (2) 中部ブロック新人研修会への協力

令和6年1月にKKRホテル名古屋において実施した新入会員業務研修を、中部ブロックに呼びかける形で実施した。

#### (3) 第18回土地家屋調査士特別研修（ADR認定調査士）

本会の受講者は5名、実施経過は次のとおり。

ア 基礎研修（会場：本会会議室） 研修部及び業務部による運営協力

実施日：令和5年7月14日～7月16日

イ グループ研修

実施日：令和5年7月17日～8月17日

ウ 集合研修（会場：本会会議室） 業務部及び研修部による運営協力  
実施日：令和5年8月18日、8月19日

エ 総合講義（会場：本会会議室） 業務部及び研修部による運営協力  
実施日：令和5年8月20日

オ 考査（会場：大阪・新大阪丸ビル別館）  
実施日：令和5年9月2日

- (4) 集合型の定例研修会において、補助者の出席を可とした。
- (5) 講師の了解が有った場合は、定例研修会の映像を記録し保管した。
- (6) 補助者向けの研修として連合会作成の動画を YouTube で視聴する方法により実施した。

研修テーマ：業界法と補助者の心得

実施期間：令和6年2月21日～令和6年3月22日

視聴後アンケート締切日：令和6年3月22日

令和5年度支部研修会開催一覧（支部委託研修を除く）

支部	開催日	内容(講師)
名古屋東	令和6年1月19日	第1部 G 空間情報センターで公開された地図XMLデータの活用 講師：名古屋東支部 松原純二 会員 第2部 測量誤差と一点一成果の考え方 講師：一宮支部 近藤裕介 会員
	令和5年10月12日	土地家屋調査士賠償責任保険について 講師：三井住友海上火災保険株式会社 赤坂徹氏、菊池洋平 氏
名古屋西	令和5年11月8日 (名古屋北支部との合同開催)	土地家屋調査士業務と法的責任 講師：弁護士 北條政郎 氏
名古屋北	令和5年4月18日	G空間情報センターを介した地図XMLデータの利用方法 講師：株式会社スガヌマ 高橋清太郎 氏
	令和5年7月21日	土地家屋調査士の業務と規則と倫理 講師：今井克博 会員
	令和5年11月8日 (名古屋西支部との合同開催)	土地家屋調査士業務と法的責任 講師：弁護士 北條政郎 氏

昭和	令和6年1月13日	TSによる4級基準点測量の解説 講師：藤谷昌道 会員
熱田	令和6年2月22日	支部新人研修 役員と新人によるグループディスカッション
一宮	令和5年7月20日	測量誤差と一点一成果の考え方 講師：研究所研究員 近藤裕介 会員
	令和6年2月8日	土地の筆界を明らかにするための知識 講師：研究所所長 江口滋 会員
知多	令和5年10月6日	調査士としてのマナーを身に着けよう 第1部 本会に寄せられた苦情案件に学ぶ 講師：本会専務理事 壁谷みつる 氏 第2部 マナー研修 講師：アイエムプランニング代表 兵庫みか 氏
岡崎	令和5年11月20日	支部研修会（刈谷会場） 登記行政の現状と表示登記の実務について ①登記行政の現状について ②表示登記の実務について 講師：刈谷支局長、表示登記専門官
	令和5年11月28日	支部研修会（岡崎会場） 登記行政の現状と表示登記の実務について ①登記行政の現状について ②表示登記の実務について 講師：岡崎支局長、表示登記専門官
豊田	令和5年10月17日	境界確定もう一つのメカニズム 研究所 紀要第1号 雑感 講師：研究所所長 江口滋 会員
	令和6年2月27日	第1部 調査士会 ADR の現状と申立の流れについて 講師：あいち境界問題相談センター 副委員長 都築功 会員 専務理事 壁谷みつる 氏 第2部 筆界特定申請の流れについて 講師：名古屋法務局 表示登記専門官 出水孝則 氏

東三	令和5年4月25日 (新城支部との合同 開催)	第1部 豊川市・蒲郡市の官民立会における提出書類の変更点について 講師：東三支部 企画部員 第2部 支部から配布される資料の取扱いについて 講師：東三支部副支部長 斉藤武史 会員
	令和6年1月23日 (新城支部との合同 開催)	第1部 いよいよカウントダウン1・2・3～相続登記の義務化～ 講師：名古屋法務局豊川出張所所長 池内良行 氏 第2部 相続土地国庫帰属制度の概要 講師：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門 統括登記官 田中希美 氏
新城	令和5年4月25日 (東三支部との合同 開催)	第1部 豊川市・蒲郡市の官民立会における提出書類の変更点について 講師：東三支部 企画部員 第2部 支部から配布される資料の取扱いについて 講師：東三支部副支部長 斉藤武史 会員
	令和6年1月23日 (東三支部との合同 開催)	第1部 いよいよカウントダウン1・2・3～相続登記の義務化～ 講師：名古屋法務局豊川出張所所長 池内良行 氏 第2部 相続土地国庫帰属制度の概要 講師：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門 統括登記官 田中希美 氏

## 広 報 部

### 令和5年度事業計画

- 1 広報スキルの習得・蓄積
- 2 情報発信
- 3 シンポジウムの開催
- 4 情報伝達
- 5 行事・イベントへの援助、開催
- 6 その他

### 令和5年度事業経過報告

#### 1 広報スキルの習得・蓄積

- (1) (2) 有限会社イー・グローヴとのコンサルティング契約を継続し、月に1度の広報戦略 Zoom 会議において適切な広報活動についてのノウハウを学んだ。相談会ポスターや新聞広告作成時等にはアドバイスを受け、これまでとは違った情報発信方法により、新聞広告では前年比4倍の集客を実現した会場もあり、効果を実証できた。また、会員のインタビュー動画の撮影、編集作業を実施した。
- (3) 令和5年7月24日にメンバー10名による広報戦略PTを組成し、隔月1回の会議を行った。

#### 2 情報発信

- (1) SNSを利用した情報発信を計画したが、戦略的判断から計画変更し、発信情報の質向上・充実に努めることとした。なお、対外的に土地家屋調査士をアピールする活動としては、新聞広告を実施した。
  - ア 令和5年7月15日 中日新聞朝刊において、第23回あいち境界シンポジウムの告知を掲載し、チラシを愛知県司法書士会、(公社)愛知県宅地建物取引業協会、(公社)愛知建築士会の会員に配布した。
  - イ 令和5年9月27日 中日新聞朝刊において、不動産表示登記無料相談会の告知と制度広報を掲載した。
- (2) 会館壁面の懸垂幕の有効活用
  - ア 懸垂幕「杭を残して悔いを残さず」を作成し掲示した。
  - イ 継続的に既存の懸垂幕を掲示し、外部広報を行った。
- (3) 広報グッズの考案及び作成
  - ア 会員証の携帯用ネックストラップを作成し、会員に配布した。
  - イ 広報活動に使用するバックボードを2種類作成した。
- (4) 広報誌「地図読み人」の発刊  
第23回あいち境界シンポジウムの講演録をまとめた記事とともに、狭あい道路

解消の必要性を理解していただける記事を掲載した「地図読み人」を発刊した。

### 3 シンポジウムの開催

令和5年8月1日ウインクあいち大ホールにおいて、第23回あいち境界シンポジウム「関東大震災から100年どうする防災！～命と社会をまもり未来へつなぐ～」を開催した。総勢449名の来場があった。

第1部 基調講演 どうする防災 名古屋大学名誉教授 福和伸夫氏

第2部 パネルディスカッション

テーマ 命と社会をまもり未来へつなぐ防災対策  
～狭あい道路解消と境界確定を考える～

### 4 情報伝達

- (1) 会務通信 WEB版を毎月発信し、令和5年度は12回発信した。理事会報告、研修会報告等の情報を掲載した。

会務通信	発行日	編集担当
① 4月号 No. 335	4月1日	國廣 明
② 5月号 No. 336	5月1日	吉田 明
③ 6月号 No. 337	6月1日	藏座 卓也
④ 7月号 No. 338	7月1日	中島 健太
⑤ 8月号 No. 339	8月1日	西村 頼人
⑥ 9月号 No. 340	9月1日	伊藤 卓
⑦ 10月号 No. 341	10月1日	川崎 晃
⑧ 11月号 No. 342	11月1日	三浦 祐紀
⑨ 12月号 No. 343	12月1日	宮澤 幸男
⑩ 1月号 No. 344	1月4日	安田 真由美
⑪ 2月号 No. 345	2月1日	中村 奈央子
⑫ 3月号 No. 346	3月1日	児玉 真二

- (2) 会務通信、地図読み人の各種発行紙を電子化しホームページに掲載した。  
(3) 迅速な情報伝達に努め、通知通達・各会議報告・連合会等からの最新情報をホームページに掲載した。

### 5 行事・イベントへの援助、開催

- (1) 自由業フレッシュマンフォーラム 10'  
令和5年6月2日に開催し、入会5年以内の会員5名が参加した。  
(2) 自由業中堅フォーラム 10'  
令和5年11月15日に開催し、入会5年以上の会員5名が参加した。

- (3) 自由業大学生のための資格業ガイダンス
  - ア 令和5年6月12日 愛知学院大学において開催した。調査士相談件数は5件であった。
  - イ 令和5年10月12日 名城大学において開催した。調査士相談件数は5件であった。
  - ウ 令和5年11月29日 名古屋大学において開催した。調査士相談件数は1件であった。
  - エ 令和5年12月5日 愛知大学において開催した。調査士への相談はなかった。
- (4) 自由業生活お困りごと無料相談会
  - 令和6年1月21日 ナディアパークデザインホールにおいて開催した。調査士相談件数は11件であった。
- (5) 不動産表示登記無料相談会
  - 各支部で開催された不動産表示登記無料相談会の支援を行った。
- (6) 専門学校での講演
  - 令和5年5月8日 東海工業専門学校金山校において神谷文彦会員を講師として講演会を行った。
- (7) 「きょうかい君・あいちゃん」の有効活用
  - ア 第23回あいち境界シンポジウムの会場において広報活動を行った。
  - イ 不動産表示登記無料相談会の会場において広報活動を行った。

## 6 その他

- (1) 連合会、中部ブロック協議会
  - ア 令和5年10月24日 連合会主催「狭あい道路解消シンポジウム」に出席した。
  - イ 令和5年11月25、26日 東海工業専門学校金山校学校祭に三重会と合同で参加した。
  - ウ 令和5年12月1日 岐阜会主催「地籍情報シンポジウム in 岐阜 2023」に出席した。
  - エ 令和6年3月24日 土地家屋調査士ガイダンスをウインクあいちにおいて東京法経学院名古屋校と共同で開催した。
- (2) 広報委員会の広報活動
  - 会務通信の記事の校正及び執筆を行った。広報委員が理事会や部会に出席し取材した記事を連載した。
- (3) 補助者同士が交流できる場の構築に向けて、現役補助者に対してアンケート等を実施した。

## 社会事業部

### 令和5年度事業計画

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等
- 2 所有者不明土地問題への取り組み
- 3 寄附講座の開講
- 4 委員会等への支援
- 5 その他

### 令和5年度事業経過報告

#### 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等

- (1) 財産管理制度及び相続土地国庫帰属制度に係る会員アンケートを行い、情報収集を行った。
- (2) 官公署における過去の発注内容に疑義がある箇所があったため、その対応を協議した。

#### 2 所有者不明土地問題への取り組み

- (1) 国土交通省による地域福利増進事業を活用し、所有者不明土地の有効利用を行うため、PTを組成し以下の取り組みを行った。
  - ・対象土地の存する自治体である稲沢市との協議を行った。
  - ・愛知県の裁定が完了し土地所有権が得られた後の土地使用方法について検討した。
- (2) 中部ブロック協議会各部担当者会同（令和5年7月9日（名古屋市）及び同年10月21日（富山市））に出席し、中部ブロック各会の担当者との意見交換を行った。
- (3) 令和6年1月17日、中部地区土地政策推進連絡協議会主催の研修会（空家対策の内容を含む）に出席した。

#### 3 寄附講座の開講

- (1) 名城大学での寄附講座の実施について  
令和5年4月12日から7月26日まで、名城大学法学部、水曜日の第2限目で全15講の寄附講座を開講した。総受講者86名、レポート提出者73名、合格者73名であった。

日付	講義内容	講師氏名
① 4月12日	ガイダンス／表示の登記	牧田 篤
② 4月19日	登記制度と不動産登記法	牧田 篤

③ 4月26日	建物に関する表示の登記 (普通建物)	所 圭一
④ 5月10日	建物に関する表示の登記 (区分建物)	伊藤 紘一郎
⑤ 5月17日	土地に関する表示の登記Ⅰ	丸田 三智雄 (石川会)
⑥ 5月24日	土地に関する表示の登記Ⅱ	大星 雅司 (石川会)
⑦ 5月31日	測量に関する理論と実務Ⅰ	佐藤 義之
⑧ 6月7日	測量に関する理論と実務Ⅱ	後藤 寛明
⑨ 6月14日	土地家屋調査士と相続Ⅰ	腰嶋 正誉
⑩ 6月21日	土地家屋調査士と相続Ⅱ	青山 真由
⑪ 6月28日	デスクワークとフィールドワーク	花田 淳司
⑫ 7月5日	土地の境界立会に関する実務	山本 知史
⑬ 7月12日	表示に関する登記実務の流れ (他法令との関連)	後藤 啓介
⑭ 7月19日	ドローン、3D レーザースキャナを使用した 最新測量	藤田 昌宏
⑮ 7月26日	登記制度の遍歴	太田 祐輔

- (2) 中部ブロック事業として寄附講座への協力について  
中部ブロック事業として寄附講座を提案し、令和5年度も石川会会員が講座を担当した。
- (3) 他大学等での新規開講や出前講座について  
他大学での新規開講や出前講座について協議した。
- (4) 令和6年度以降の講師の養成について  
講師候補を確保するため、各支部に候補者の推薦を求めた。

#### 4 委員会等への支援

- (1) あいち境界問題相談センター  
あいち境界問題相談センター運営委員会に出席し、相談センター担当者会議や運営担保研修への支援を行った。また、法務省主催のADRの日オンライン・フォーラム「ADR・ODR への更なるアクセス向上のために」に、あいち境界問題相談センター運営委員とともに出席した。
- (2) 災害時対策運営委員会  
令和5年9月1日、令和5年度安否確認訓練を実施した。また、被害家屋認定研修への支援を行った。

## 5 その他

- ・ 令和5年4月24日、愛知県建築局公共建築部住宅計画課による令和5年度愛知県空家対策担当者連絡会議へ出席した。
- ・ 令和5年5月3日、イオンモール扶桑で開催された「キッズ本格おしごと体験」に一宮支部と合同で出展した。
- ・ 令和5年6月1日～6月30日にかけて、名城大学にインターンシップの募集を行ったが、学生からの申し込みはなかった。
- ・ 令和5年7月26日、あま市と空き家対策に係る打合せを実施した。
- ・ 令和5年7月30日、イオンモール茶屋で開催された「キッズ本格おしごと体験」に出展した。
- ・ 令和5年9月5日、静岡市が主催の災害に係る住家等の被害認定調査研修会へ出席した。
- ・ 令和5年9月13日～10月16日にかけて行われたあいち・なごや強靱化共創センター主催の住家の被害認定研修に34名が出席した。
- ・ 令和5年11月16日、住家の被害認定調査訓練（豊川市）へ東三支部と合同で出席した。
- ・ 令和5年11月17日、静岡県土地家屋調査士会の第2回会員研修会（相続土地国庫帰属法）へ出席した。
- ・ 令和6年1月17日、中部地区土地政策推進連携協議会の主催する講演会（空家対策の内容を含む）に出席した。
- ・ 令和6年2月1日、本会とあま市との間で空家等対策に関する協定を締結し、当該締結式へ出席した。
- ・ 令和6年3月25日、筆界特定とADRとの連携に関する打合せ会を名古屋法務局筆界特定室と実施した。

## あいち境界問題相談センター運営委員会

### 令和5年度事業計画

- 1 制度広報の充実
- 2 他のADR機関及び他士業団体機関等との連携
- 3 担当者及び認定土地家屋調査士等の研修
- 4 ADR法認証機関としての規則、運営の整備・検討
- 5 センターの利用促進

### 令和5年度事業経過報告

#### 1 制度広報の充実

- (1) 会務通信センターニュースで、新しい費用規程の紹介、委員会の活動報告、アンケート調査による検証等、活用に向けた制度広報をした。
- (2) センターの利用促進のために見直した費用規程を用いて、制度広報に努めた。
- (3) 法務省が定めた「ADR週間（ADRの日）」に合わせて、Facebook等を利用し集中的に広報活動を行った。

#### 2 他のADR機関及び他士業団体機関等との連携

- (1) 令和5年5月12日及び令和6年3月25日 名古屋法務局筆界特定室との連携に関する打合せ会を開催した。
- (2) 令和5年9月26日 岐阜県土地家屋調査士会の「境界紛争センターぎふ」が主催するセンター要員及び認定調査士対象の研修会において、運営委員が模擬調停等を実施した。
- (3) 令和5年10月20日 中部ブロック協議会各担当者会同（ADRセンター担当者会議）に参加し、各担当者会同の前の全体会議において、運営委員が模擬調停及びADRの解説を行った。なお、全体会議には、富山県土地家屋調査士会研修会出席者も同様に参加した。
- (4) 令和5年12月1日 法務省主催のADRの日オンライン・フォーラム「ADR・ODRへの更なるアクセス向上のために」に、社会事業部長及び運営委員が参加した。
- (5) 令和6年1月9日 愛知県弁護士会と意見交換会を行った。
- (6) 令和6年2月22日 東京土地家屋調査士の「境界紛争解決センター」が主催するセンター設立20周年記念シンポジウムに担当副会長及び運営委員が参加した。
- (7) 令和6年3月2日 三重県土地家屋調査士会が主催する研修会において、運営委員が模擬調停等を実施した。

### 3 担当者及び認定調査士等の研修

- (1) 令和4年9月22日、ウイंकあいちにおいて、センター調停人（弁護士・土地家屋調査士）、調査員、相談員、業務サポートセンター相談員、筆界特定の相談員及びセンター運営委員を対象として、あいち境界問題相談センター担当者会議を開催した。
- (2) 令和5年1月23日、ウイंकあいちにおいて、センター調停人（弁護士・土地家屋調査士）・調査員、相談員、業務サポートセンター相談員、センター運営委員、認定調査士及び一般会員を対象として、「ADRと調査士が直面する困難事例」と題し、ADR運営担保研修を開催した。

### 4 ADR法認証機関としての規則、運営の整備・検討

日本土地家屋調査士会連合会のモデル規則に基づき、ODR（オンライン調停）に関する規則等の改正の検討を行った。

ADR法認証機関として、更なる規則、運営の整備・検討を促進するために、弁護士運営委員1名を増員した。

令和5年12月21日 法務省が主催するADR法改正に関する説明会に、センター担当副会長、委員長及び副委員長が、Microsoft Teamsで参加した。

### 5 センターの利用促進

- (1) 申立てに繋がるよう、業務サポートセンターと連携を図った。
- (2) 申立手続事前相談に運営委員が応じ、業務の円滑化に繋げた。